

2023年度事業計画の概要（小規模事業経営支援事業費補助金）

団体名： 守山商工会

事業名	事業概要（背景・目的）	事業計画	主たる対象者	事業評価				備考		
				目標①		目標②				
巡回・窓口相談指導事業	事業所への訪問及び相談窓口の設置により、職員が小規模事業者等を対象に融資等の金融相談や税務・労務相談等経営全般の相談について経営改善に資する指導を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 巡回窓口指導実企業数1000社（経営指導員5人×200社） 巡回窓口指導延件数2000件（経営指導員5人×400件） 課題解決提案件数50件（経営指導員5人×10件） 経営革新承認件数5件 	小規模事業者	指標	巡回窓口指導延件数		指標	課題解決提案件数		○
目標数値	2000	実績数値		目標数値	50	実績数値				
記帳継続指導事業	個人事業主等を対象に正しい記帳方法や決算・確定申告の指導を行い、適正な税務申告と経理の自計化や計数管理による経営力の向上に結びつける。	<ul style="list-style-type: none"> 指導対象者数135人 指導延日数950日 指導延回数1350回 	小規模事業者	指標	指導対象者数		指標			
目標数値	135	実績数値		目標数値		実績数値				
講習会等事業	社会構造の変化や技術革新等により高度化・多様化する経営環境に対応するため、国や県の中小・小規模事業者施策の周知や制度を活用した支援を行い、事業者の資質の向上と経営力の強化を図ることを目的とする。	<ul style="list-style-type: none"> 経営革新、金融相談、確定申告相談、記帳継続指導会、労務相談、法律相談等 講習会開催回数及び受講予定者数 個別 115回510人 集団 1回 5人 	小規模事業者	指標	参加延人数		指標			○
目標数値	515	実績数値		目標数値		実績数値				
地域振興祭事業	各種のお祭り、祭典等を開催することにより、その集客力を活かして地域の経済活動を促進し、地域産業のPRの機会とするとともに、地域の総合的な振興を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 夏まつりイベント（8月2回 来場者数7000人） 冬まつりイベント（12月～1月6回 来場者数3500人） 各イベント出店による商工会PR 	各発展会等事業者（地域密着型小売店等参加する小規模事業者にとって事業のPRに役立つ）	指標	開催回数		指標			○
目標数値	8	実績数値		目標数値		実績数値				
地域振興事業	これからの地域経済の振興について地域懇談会を開催し、地域の実態把握を行い、対応を検討する等、地域活性化に向けた各種事業に取り組み、地域商工業の発展に寄与する。	<ul style="list-style-type: none"> 組織強化特別委員会 組織強化月間（9月～11月）を設定し、会員増強を図る。 ※強化月間会員獲得数100社 年間会員獲得数200社 中学校区支部役員会（7回以上） 	小規模事業者の地域代表	指標	会員獲得数		指標			
目標数値	200	実績数値		目標数値		実績数値				
商店街・街づくり事業	消費者の生活形態の変化、郊外型大型店等への購買力流出等、様々な経営課題解決に向け、地域活性化、集客力向上につながる魅力あるイベント事業を実施し、地元事業者の活性化を通して地域振興、街づくりに寄与する。	<ul style="list-style-type: none"> なごや商業フェスタ、プレミアム商品券事業等売り出し事業 ※なごや商業フェスタ参加企業数110社 街路灯管理及び設置・撤去、商店街こども110番、びよカード、あきない塾等街づくり事業 各支部・発展会活動のサポート 	小規模事業者	指標	参加延企業数		指標			○
目標数値	110	実績数値		目標数値		実績数値				
産業活性化事業	地域のおすすめ商品や店舗などを紹介したリーフレットを発行し、販路開拓に寄与することを目的とする。	<ul style="list-style-type: none"> リーフレット及びデジタルサイネージによる商品PR事業（20社） 	商工会員（参加する小規模事業者にとって新たな商品開発に役立つ）	指標	リーフレット事業掲載企業数		指標			○
目標数値	20	実績数値		目標数値		実績数値				

事業名	事業概要（背景・目的）	事業計画	主たる対象者	事業評価						備考		
				目標①			目標②					
情報化推進事業	情報通信技術を活用して、会員事業者等に有益な経営情報を普及させ、ビジネスチャンスの拡大や、経営の質を高めるための情報交流を促進し、商工業の活性化に寄与する。	・商工会ホームページの活用（更新12回以上） ・ビジネスローン等情報提供	商工会員 （小規模事業者にとって事業のPRに役立つ）	指標	ホームページ更新回数			指標				○
				目標数値	12	実績数値		目標数値		実績数値		
異業種交流事業	会員間異業種交流事業の開催により、会員企業間の取引活性化を促し、地域経済の持続的発展に寄与する。	・新春賀詞交歓会（80社）	商工会員 （参加する小規模事業者にとって新たな引き合いの獲得に役立つ）	指標	参加延企業数			指標				
				目標数値	80	実績数値		目標数値		実績数値		
調査・広報事業	商工会事業の周知と利用促進、国や県の中小企業・小規模事業者施策の普及と利用促進、そして地域ネットワークの構築と地域振興の活性化を図るため、広報活動を行う。	・広報誌発行（5回平均2600部） ・守山ビジネスサポーター事業 ・アンケート調査事業	商工会員 （小規模事業者にとって小規模事業者施策の情報収集に役立つ）	指標	広報誌配布部数			指標				○
				目標数値	2600	実績数値		目標数値		実績数値		
青年部・女性部事業	若手後継者等の資質向上及び交流を促進することによって、部員である中小企業・小規模事業者の事業を活性化させ、地域経済の発展に寄与する。	・青年部 講習会、婚活事業、地域振興イベント参加、親睦事業、福利厚生事業、交流会、子ども商店街、支部・県青連事業参加（100人） ・女性部 講習会、地域振興イベント参加、交流会、支部・県女連事業参加（80人） ・若手後継者等育成事業の運営	小規模事業者を中心とする若手経営者及び後継者等（青年部）事業に携わる女性（女性部）	指標	青年部事業参加延人数			指標	女性部事業参加延人数			
				目標数値	100	実績数値		目標数値	80	実績数値		
部会・委員会事業	商業・工業等の各部会や委員会の活動により、区内事業者の発展に寄与する。	・商業部会（2回20人） ・工業部会（2回20人） ・金融審査委員会（24回70人） ・工業部講習会・研修会（15社）	小規模事業者の地区代表	指標	参加延人数			指標				○
				目標数値	125	実績数値		目標数値		実績数値		
福利厚生事業	小規模事業者及び従業員等の健康増進を図るため、各種健康増進事業を実施する。 経営上のリスク軽減や雇用の持続的安定を図るため、各種共済制度の普及を推進する。	・ゴルフコンペ（120人） ・集団健康診断（300人） ・各種共済の推進 ・金融・保険委員会（1回10人）	小規模事業者及びその従業員（家族従業員含む）	指標	参加延人数（ゴルフ、健康診断）			指標				
				目標数値	420	実績数値		目標数値		実績数値		
労働保険事業	事業主に代わって労働保険料の申告納付、労働保険に関する各種の届出等の事務手続きを行うことにより、事業主の事務処理の負担を軽減し、労働保険の適用促進及び労働保険料の適正な徴収を図る。	・労働保険及び一人親方労災保険に関する各種の届出及び申告・納付等の事務代行（労働保険 200社、一人親方労災保険 110社） ・労働保険及び一人親方労災保険の加入促進	小規模事業者	指標	労働保険委託事業所数			指標	一人親方労災保険委託事業所数			
				目標数値	200	実績数値		目標数値	110	実績数値		
税務関係団体指導事業	税務支援団体等の活動をサポートし、事業運営に協力することにより、行政や地域社会への貢献・発展のための一助となり、ひいては、商工業の活性化に資することを目的とする。	・青色部講習会、記帳確認指導会、視察研修 ・青色部員数（110人）	個人事業主等（小規模事業者にとって税務知識の向上及び経営の健全な発展に役立つ）	指標	青色部員数			指標				
				目標数値	110	実績数値		目標数値		実績数値		

事業名	事業概要（背景・目的）	事業計画	主たる対象者	事業評価				備考	
				目標①		目標②			
産業団体等指導事業	各種団体等、産業振興・地域貢献団体の活動をサポートし、事業運営に協力することにより、行政や地域社会への貢献・発展のための一助となり、ひいては、商工業の活性化に資することを目的とする。	<ul style="list-style-type: none"> ・名古屋市商工連合等各団体事業活動のサポート ・事業承継・後継者育成セミナー（名古屋市商工連合会事業）（2回8人） ・専門家設置事業（名古屋市商工連合会事業）（30回30人） 	商工会員（小規模事業者にとって円滑な事業承継の実現に役立つ）	指標	参加延人数			指標	○
				目標数値	38	実績数値		目標数値	

※記載内容についての資料は、各団体において整備しています。
 ※備考欄の○は経営発達支援事業として認定を受けた事業です。